

平成24年度 熊谷市事務事業評価外部評価対象事業の結果一覧

資料 1

班	番号	事業名	担当課	担当課評価	外部評価	委員会コメント	検討後の担当課の意向	総合評価	総合評価コメント
A班	A-1	ごみ減量対策事業(生ごみ処理容器等購入費補助)	廃棄物対策課	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■生ごみ以外の減量化についてもっと多様な取組があると思われるため、他の自治体で展開している施策について検証すること。 ■プラスチックトレーの再資源化についても十分検討すること。 ■ごみ袋の有料化を真剣に考える時期に来ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■再資源化の推進や給食センターの食品残渣の堆肥化はすでに取組んでいるが、今後もより画期的な施策を模索していきたい。 ■現時点では大手スーパー等の店舗毎の拠点回収サイクルに委ねているが、可能性については十分に検討していきたい。 ■住民に十分な理解を得た上で初めて導入できるものと考えており、今後も研究していきたい。 	改善	多様なごみ減量の手法について検討すること。
	A-2	高度情報化推進事業(ITアドバイザー支援業務委託)	情報政策課	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■予算規模等からコンサルに精査を依頼する基準を設定すること。 ■組織的に専門的知識の育成を図る研修を実施し職員的能力を活用すること。 ■スポット的に契約し精査するなど、精査の仕方を工夫すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■予算規模や職員で精査できないものの基準を検討し委託費の削減に努めたい。 ■職員の研修会等の参加の機会を増やして、情報化職員としての専門的知識のレベルアップを図りたい。 ■スポット的な契約や精査の仕方について研究したい。 	改善	業務委託の有効活用の方法について検討すること。
	A-3	航空写真作成事業	資産税課	拡大	継続 (当面は3年に一度の実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■航空写真のデータは広く活用を図るべきである。 ■家屋データがデジタル化されて様々な活用が現実味を帯びた時点で毎年の撮影といった提案を検討すべきであり、現時点では時期尚早である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■航空写真の課を越えた利用については随時対応をしていく。課内においては、家屋現況図の作成や家屋の新築・滅失の自動判定等、更なる活用を引き続き検討していく。 ■当面は、航空写真の撮影は3年に1度とする。 	継続	
	A-4	納税コールセンター運営事業	納税課	—	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■慣れによる督促効果の低減など現状の課題を踏まえ、具体的な方策について検討を進めること。 ■納期限経過後のコンビニ納付の効果について検証すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■先進他市の状況等を参考に研究を進め対応を検討したい。 ■当初送付納付書の使用期限の長短と現年度市税の納付率については相関関係があるとは言いがたく、納税課発行分(分割納付、再発行等)納付書については、1年以内の使用期限を設定しており、必要に応じ使用期限の長い納付書を送付しているため、現状の対応を継続したい。 	—	事業の効果について、引き続き検証すること。
	A-5	介護保険特別対策事業(介護保険居宅サービス利用者負担軽減事業)	長寿いきがい課	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■趣旨やねらいにおける必要性は認められるため、実施効果からみた事務処理の簡素化について工夫を図ること。 ■現在の仕組み以外の実質的な支援策をデザインすること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■様式の簡素化等、他市の状況等をふまえて検討する。 ■既存の制度をふまえて、利用者の負担軽減について総合的に検討する必要がある。 	改善	事務処理の簡素化の可能性について検討すること。
	A-6	交通災害共済事業	安心安全課	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■民間保険に加入していない高齢者の方をカバーしている点にこの制度の意義がある。 ■広報手段の工夫を図ること。 ■自治会以外の加入ルートの発掘を検討し、加入率を増やすこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ■従前の広報に加え交通安全教室や啓発活動等でチラシを配布するなど、幅広い世代へのPRに努める。 ■新聞折込による加入募集、交通安全教室等開催時の出張受付等、新たな加入ルートを設定することにより、加入率の増加に努めたい。 	改善	加入率向上の方策について検討すること。
	A-7	国保組合補助事業	保険年金課	継続	縮小	<ul style="list-style-type: none"> ■公平性の観点から、将来的に廃止する方向で検討すること。 ■それぞれの国保組合の財政基盤を正確に把握し、自主財源の強化を求めること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■来年度以降については、他市の状況を踏まえ検討したい。 ■過去数年度分の各組合の予算書、決算書の提出を求め、財政状況を検証する。 	継続	他の補助事業参加市の動向を注視すること。
	A-8	障害者就労支援事業(喫茶室「たんぼぼ」運営費補助事業)	障害福祉課	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■障害者の就労支援は重要であるが、健常者の人件費割合が高いという点は本来の制度趣旨から合理的ではないため、ほかの代替制度の検討をすること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■営業時間を短縮し、有効稼働率を上げるとともに人件費の削減を図る。 ■経過期間を設け、事業廃止の調整を図るとともに、期間内に現行の障害福祉サービスを活用し、障害者の就労等の支援を行う。 	改善	喫茶室「たんぼぼ」運営費補助事業については、代替となる就労支援策への移行を促進するため、補助期間の設定、運営形態等について検討すること。
	A-9	登校支援推進事業	教育研究所	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■社会的ニーズは大きく、さくら教室の利用者の増加やボランティアや協力者の活用など、機能強化に向けた拡大方策の検討をすること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■地理的制限のあると思われる地区へは、出張相談日の設定について検討したい。 ■ゆうゆうバスを本教室への通級に活用できるよう学校等に周知を図りたい。 ■立正大学との連携を進める。また、高校生のボランティアやNPO法人カタリバの活用については支援のあり方などから研究していきたい。 	継続	
	A-10	景観形成事業	都市計画課	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■慣れ親しんだ景観に新鮮な発見をもたらす取組も必要である。 ■美しくなるのを待つのではなく、景観を損ねる行為を出来るだけなくしていくとの視点を多くの市民が抱くなど景観に対する意識啓発に努めること。 ■成果指標について効果を正確に把握できるよう見直す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■景観写真展、景観まち歩きイベント等を引き続き実施していく。 ■景観講演会や市政宅配講座を通じ、「良好な景観」についての意識啓発を引き続き行っていく。 ■景観に対する評価基準は個人や地域により異なり、現在の主観的・総合的な成果指標がふさわしいと考える。今後、地域毎に「地域らしい良好な景観」の設定が広まる進捗に合わせ、随時、適切な成果指標の設定を検討したい。 	継続	
	A-11	防災行政無線維持管理経費	危機管理室	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■5ヵ年計画などでデジタル化に向けた機器更新を図るためのプランニングに着手すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■年次計画等を立てて順次、デジタル化への機器更新を図りたい。 ■デジタル化により、周波数を3波から1波に統合していきたい。 	継続	
	A-12	消防水利整備事業	警防課	拡大	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■事業の必要性は十分に認められるため、他課所管の航空写真の活用を図り、箇所ごとの優先順位をつけて整備を進めること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■今後は地上からの調査結果に加え航空写真による状況の分析を行い、水利整備における優先順位を決定し、より適正で効率的な整備を図りたい。 	継続	

※「担当課評価」及び「総合評価」欄中の「—」の表示は、当該事業は事業内容の見直し及び別事業との統合により、平成24年度において新規事業としての扱いとなったため事業実績が乏しく、「改善」「継続」等の評価を実施していない。
熊谷市事務事業評価外部評価委員会(2012.12.25)

平成24年度 熊谷市事務事業評価外部評価対象事業の結果一覧

資料 1

班	番号	事業名	担当課	担当課評価	外部評価	委員会コメント	検討後の担当課の意向	総合評価	総合評価コメント
	B-1	総合交通体系整備促進事業	企画課	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■市民ニーズに対応し、採算性を優先して行うこと。 ■インセンティブ契約はさらに改善できる余地があるため検討すること。 ■観光地と市街地を巡回する料金体系の差別化を検討すること。 ■70歳以上の高齢者の無料化を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■市内の交通不便地域の解消が重要な目的であり、採算性だけを優先することは難しいが、市民ニーズに対応する中で検討したい。 ■バス事業者としての経験を生かした営業意欲を促すような工夫を検討したい。 ■料金体系を、交通会議で十分検討していきたい。 ■70歳以上の高齢者に「免許証返納者への無料バス制度」の周知を図り、利用者率向上につなげたい。 	改善	事業の採算性及び料金体系について、総合的に再検討すること。
	B-2	男女共同参画推進事業	男女共同参画室	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■成果指標について、明確かつ具体的な指標を検討すること。 ■人件費の割合を見直し、印刷コストの削減に努めること。 ■対象世代を絞り込み、意識変革を促すこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ■現在の成果指標の他にも有効な成果指標が設定できるか、検討したい。 ■今後も数社による競争見積を行うことで印刷費を抑えていきたい。 ■引き続き年齢の高い世代のほか、比較的若い世代の男性やこどもに向けた啓発事業にも取り組んでいきたい。 	改善	経費削減に努めるとともに、事業内容の刷新について検討すること。
	B-3	民生児童委員活動推進事業	福祉課	拡大	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■民生児童委員の活動枠の広がりから、横断的な連携をより一層進めること。 ■活動のサポート体制を強化すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域包括支援センターや警察署、保健所等との連携強化が図れるよう民生児童委員の活動を支援していきたい。 ■民生委員・児童委員の役割や活動について市民の理解が深まるよう啓発するとともに、福祉関係課のほか、必要に応じて庁内各課に協力を依頼していきたい。 	改善	委員活動のサポート体制強化の方策を検討すること。
	B-4	特別保育事業(広域的保育所利用事業)	保育課	継続	中止・廃止の検討を要する	<ul style="list-style-type: none"> ■行政の継続性の観点から、直ちにサービスを打ち切るとは支障があるため、ファミリーサポートセンターやシルバー人材センター等による代替策の検討を進めること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■平成25年度までは事業を継続することになっているので、今後、平成26年度以降の事業廃止に向けて事業者及び利用者とも協議を進めていく。 	改善	広域的保育所利用事業については、ファミリーサポートセンター等の代替的サービスへの移行を促進するため、事業終了時期を設定し、廃止に向け検討すること。
	B-5	星川あおぞら市事業	商業観光課	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■集客の対象者に商品を絞込み実施すること。 ■知的好奇心を抱くような文化的要素を入れ込んでイベントを展開すること。 ■新しい力を結集して、事業展開に変化をもたせること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■来客者は比較的年配の女性が多いことを考慮し、出店者と協議しながら商品の絞り込みを実施したい。 ■イベント開催、他のイベントとの連携を出店者と検討したい。 ■広く出店者を募り、販売のみでなくふれあいの場、コミュニティ機能の推進にも寄与するような取り組みを検討したい。 	継続	
	B-6	企業誘致推進事業	産業振興課	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■経済波及効果だけでなく環境生活波及の考えからは、将来的に定住したい企業を集めることで街に特色が出てくるため、熊谷市の将来ビジョンに適合した企業を誘致することが重要。 ■対象を選定して企業訪問をすること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■企業の転入転出分析に必要なデータを活用し、本社、本店の誘致の推進を図りたい。 ■当該企業の誘致のみで完結させず、関連企業の誘致につなげることで、集積を図りたい。 	継続	熊谷市の将来ビジョンに適合した企業誘致と対象を選定した企業訪問をすること。
B班	B-7	畜犬登録等実施事業	環境衛生課	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■登録制度の周知に努め、獣医師会との連携を強化すること。 ■狂犬病予防注射の接種方法について個別接種の可能性を検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■登録制度の必要性の広報を獣医師会やペット葬儀業者に働きかけ、今後も市報、ホームページ等で啓発していくとともに、高齢犬の調査を実施し、登録等の徹底を図りたい。 ■獣医での個別接種も可能であることの広報を獣医師会に働きかけ、市報、ホームページ等でも啓発し、注射率のアップを図りたい。 	改善	狂犬病予防注射の個別接種への移行の可能性について検討すること。
	B-8	害鳥駆除事業	農業振興課	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■被害金額、分布図、写真など判断の根拠資料が不足しているため、実態調査を行うこと。 ■関連部署との連携を図り、予算投入も検討し、効果的な実施に努めること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■農業委員会やJAなどの関係機関や農業関係団体を通じて被害状況の把握に努めたい。 ■害獣対策も視野に入れながら、環境政策課や大里農林振興センターと連携を図り、効果的な実施に努めたい。 	改善	実施の可否について、農業委員会に意見を求め、検討すること。
	B-9	公園サポーター制度推進事業	公園緑地課	継続	改善	<ul style="list-style-type: none"> ■多層的に様々な組織を活用し、団体のイベントと併せて管理することにより愛着も増す活動になる。 ■完全な対価とならないまでも報酬額の見直しが必要である。 ■公園を利用した人が公園をきれいにする意識を持つことが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■地元自治会だけでなく、子供会や長寿会、NPO等にも制度をPRしていきたい。 ■県内の他自治体の状況を確認するとともに、サポーター(自治会等)からの意見も聞きながら、協力の金額の見直しを検討していきたい。 ■園内に花を植える「花いっぱい運動」の推進を図るとともに、公園を地域イベント等に利用できることもPRしていきたい。 	継続	自治会等の財源であるほかの奨励金等との調整を図りつつ、報奨金の見直しについて検討すること。
	B-10	流域貯留浸透事業	河川課	継続	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■今後も維持管理を行っていくということで継続事業とする。 ■事業名称(流域貯留浸透事業)について、現在は維持管理のみの事業内容になっているので検討を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■事業名称の変更について検討する。(例、流域貯留浸透施設維持管理経費等々) 	継続	事業名称を「流域貯留浸透施設維持管理経費」のように変更すること。
	B-11	地域住宅推進事業	営繕課	継続	意見集約を評価に代える	<ul style="list-style-type: none"> ■建替費用よりも安価な住宅改修により市営住宅の長寿命化を図る方針のもとで事業が進められているが、災害発生時にも利活用が可能となる大事なストックでもあり、市営住宅の本来の役割について議論するためには市営住宅運営上の全ての資料がないと評価できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ■本市営住宅は管理方法として長寿命化計画を定め、国から社会資本整備総合交付金を受けている。また、運営には、地域住宅推進事業のほかに入居者の募集、使用料の徴収事務等の管理代行委託料を含む市営住宅維持管理経費があり、日常的な管理に要する経常的な経費や家賃収入など、全体的な経費と収入の均衡を図りながら事業を進めていく。 	継続	
	B-12	子ども教室開設事業	熊谷図書館	—	継続	<ul style="list-style-type: none"> ■後継者の育成を図ること。 ■教室の内容に多様性を持たせること。 	<ul style="list-style-type: none"> ■講師とともに、教職員の退職者などに働きかけ、後継者の育成を図りたい。 ■毎年、テーマを変えて、新しい資料を取り入れて多様性を持った教室を運営したい。 	—	

※「担当課評価」及び「総合評価」欄中の「—」の表示は、当該事業は事業内容の見直し及び別事業との統合により、平成24年度において新規事業としての扱いとなったため事業実績が乏しく、「改善」「継続」等の評価を実施していない。
熊谷市事務事業評価外部評価委員会(2012.12.25)